

資料2

4 定員適正化の推進

1 実施項目				2 担当課等			
(33) 定員適正化への対応				総務課			
3 取組内容							
職員数は、定員適正化計画以上の削減が進んでいる状況にあり、年代間による職員数の大きな格差が生じないよう、計画的な職員採用を視野に入れた定員適正化計画を策定し定員の適正化に努めます。							
4 取組の効果(どのような効果が見込まれるのか)							
組織機構の見直しと併せて進めることで、適材適所による職員配置、業務量に応じた定員管理の適正化が図られる。							
5 スケジュール							
実施する内容		計画期間 以 前	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
新たな定員適正化計画の策定		→					
実施(定員適正化の推進)							→
6 成果指標					達成状況(評価) (最終年度に記入)		
内容		現状 (H27)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
(単位:人) 職員数(年度当初)	数値目標 (a)		265	257	251	244	235
	実績数値 (b)	261	261	256	243	241	
	達成率 (a/b)		101.53%	100.39%	103.29%	101.24%	
7 取組状況(年度毎の主な実施状況)							
平成28年度	制度改革への対応、県から移譲事務の受入れ、町民のニーズの多様化などによる業務の肥大化により職員数を「265名」の維持を掲げているが、職員数の減を図るべく機構改革等について検討をした結果、5年間で23名の職員削減を目指します。						
平成29年度	平成29年度の数値目標と定年退職者及び普通退職者の人数を鑑み、新たに行政職及び専門職の職員を採用しました。						
平成30年度	平成29年度に退職者(普通退職者)が多かったため、昨年度に比べ13人の職員数減になりました。						
令和元年度	平成30年度中の退職者8名に対し、当年度採用者6名としたため、前年度比-2名となりました。定員適正化計画の前倒し達成に向けて、事務事業業の見直し及び機構のあり方について検討・協議を行いました。						
令和2年度							